

序 論

第1章 計画策定の趣旨

第1節 計画策定の背景と目的

本市では、平成 17 年度に「丹波市総合計画」を策定し、市の将来像を「人と自然の交流文化都市-丹波市都市圏の形成を目指して-」と定めるとともに、その実現をめざしてまちづくりを進めてきました。

まちづくりの根底には、丹波市自治基本条例で示された「地方分権や地域主権の理念が具体化された市民主体のまち」「市民一人ひとりの人権が尊重され多様性を認めて助け合うまち」という理想の実現に向けた、市民のまちづくりに対する思いやたゆまぬ努力の積み重ねがあります。

一方、本格的な人口減少社会の到来、経済成長の鈍化、市民参加型社会への移行など本市を取り巻く社会経済情勢が変化する中、多様化・複雑化する地域課題に適切に対応することが求められています。

また、社会経済情勢の先行きに不透明感が増す中、市では行財政運営の基盤強化を図り、市民ニーズ※を的確に捉えた戦略的なまちづくりを展開し、持続可能な行政運営を確立していくことが必要となっています。

国において、地方自治法が改正され、市町村に課されていた基本構想の策定義務が廃止されましたが、本市では、今後も引き続き基本構想を、行政運営の長期的ビジョンとし、基本計画とともに一体的に示し、戦略的な視点をもってまちづくりを推進していくこととしています。

そのため、市民一人一人との対話と共感を基調とし、市のめざすべき将来の姿とその実現に資する政策をまとめ、市民参画と協働のまちづくりや行財政運営の指針となる第2次丹波市総合計画を策定します。

第2節 計画の根拠と役割

（１）計画の根拠

平成 23 年 8 月に地方自治法が改正され、基本構想の策定義務がなくなりましたが、本市においては、総合的かつ計画的な行政運営を図るため、「丹波市自治基本条例」において、長期的な展望に立った総合計画の策定とともに、基本構想について市議会の議決を経ることを規定しています。

このことから、市の最上位の計画として総合計画を策定し、継続的・計画的な行政運営の指針とします。

（２）計画の役割

総合計画の基本的な役割については、「丹波市自治基本条例」等を踏まえ、次のとおり整理します。

①行政運営の基本となる最上位計画

市の将来像の実現に向けた行政運営の指針とするとともに、分野別のまちづくりを進める上での最上位の指針としての役割を果たすものです。

②市民と将来像・目標を共有し、協働で進めるまちづくり計画

市民・事業者、地域、行政など様々な主体が協働のまちづくりを進めていくうえで、共有すべき指針としての役割を果たすものです。

③将来像・目標を実現するための行政の経営計画

総合的で計画的な行財政運営を行うための指針としての役割を果たすものです。

④他の行政機関との相互調整の指針

国や県等が策定する計画や実施する事業にあたって、相互調整の指針としての役割を果たすものです。

第3節 計画の構成と計画期間

総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画（年次計画）をもって構成します。

なお、本計画書は「基本構想」と「基本計画（前期）」で構成し、「実施計画」は、別途定めます。

（１）基本構想

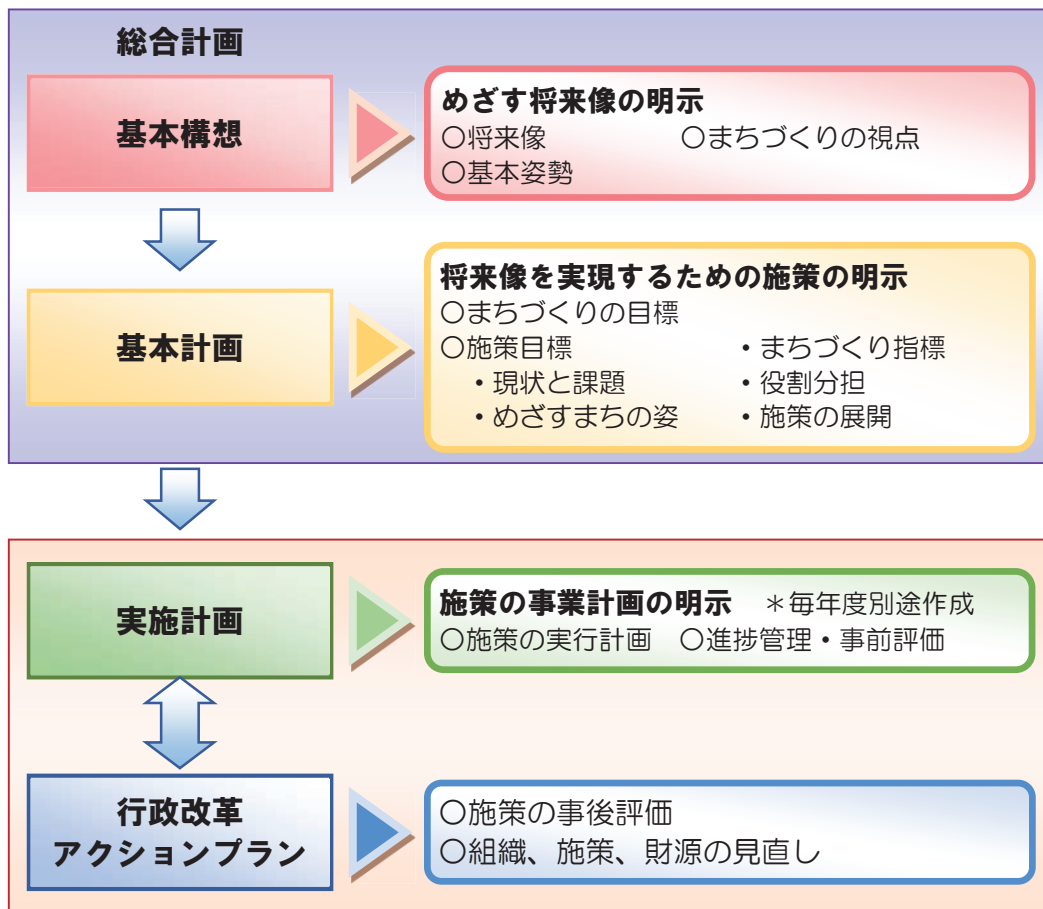
市がめざすべきまちの姿について、長期的（10年）な視野に立って、市の将来像、まちづくりの視点など、まちづくりの方向性を定めます。

（２）基本計画

基本構想に掲げる将来像を実現するため、各分野にわたって特に取り組むべき施策の方針と具体的内容について、市民・事業者、地域、行政の担うべき役割を踏まえて総合的・体系的に明らかにするものであり、実現性を確保するため、あわせて成果指標を設定します。

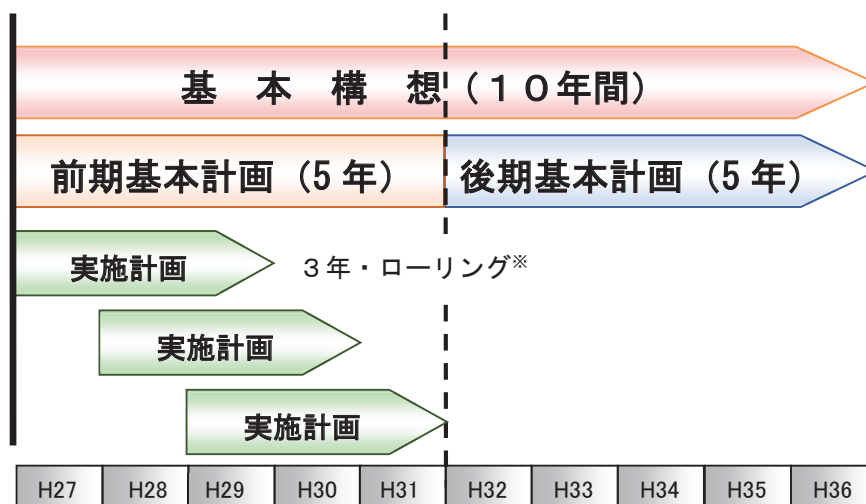
（３）実施計画（年次計画）

基本計画で示す施策等について、財政的な見直しを踏まえ、具体的な事業や取り組み内容を体系的にまとめたものです。計画期間については、3年とし、毎年度見直しを行い、更新していきます。



（４）計画期間

計画期間は、基本構想を 10 年間（平成 36 年度目標）、基本計画（前期）を5年間（平成 31 年度目標）とします。



第2章 丹波市の現状と動向

第2次丹波市総合計画策定の背景となる主な社会環境の潮流としては、次のようなことがあげられます。さらに本市の現状と動向を踏まえ、今後、留意すべき課題の資料とします。

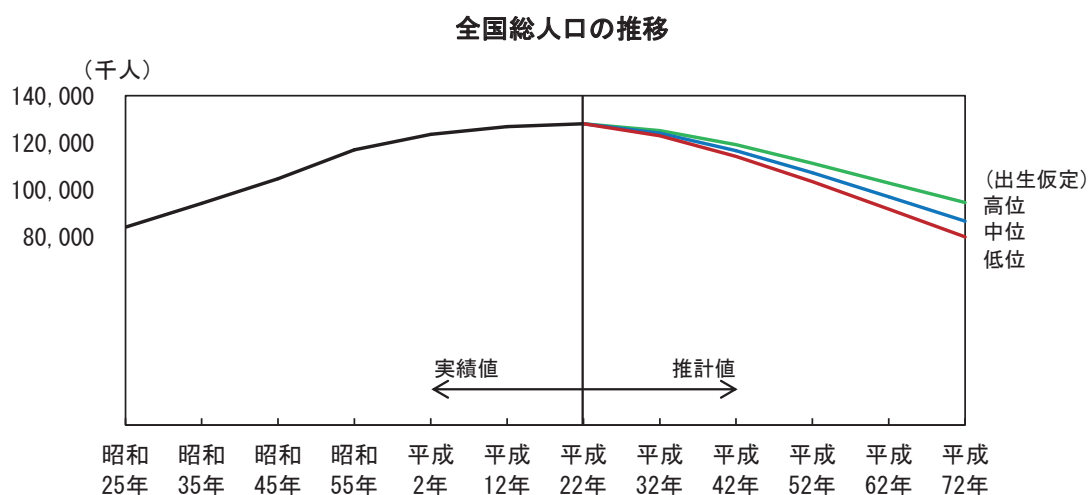
第1節 社会経済情勢の動向

1 少子高齢・人口減少の更なる進行

日本の総人口は、平成17年に初めて減少に転じ、今後も人口減少は進行し、平成60年には1億人を割るものと予測されています。

また、少子高齢化は今後も進行し、高齢化は、第2次ベビーブーム世代（団塊ジュニア）が65歳を過ぎた後、平成54年にピークを迎えることが予測されています。

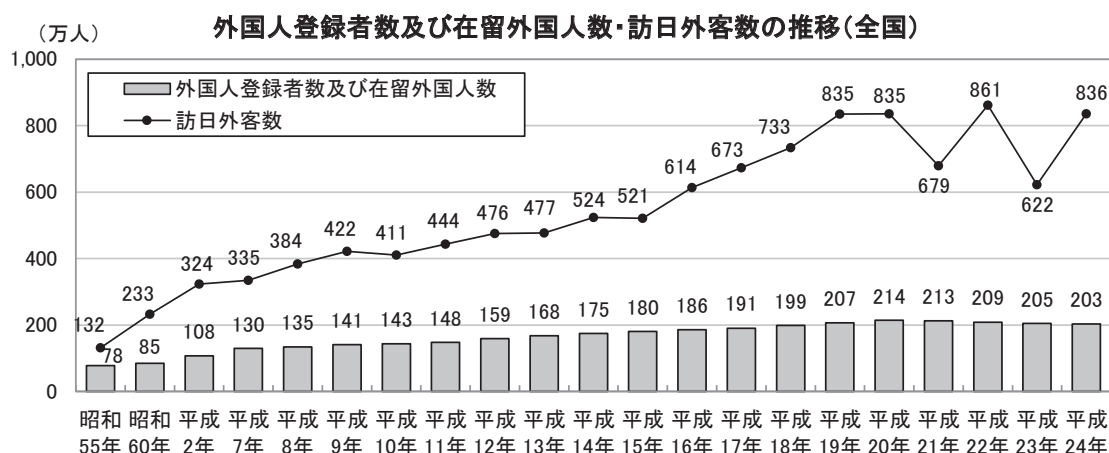
こうした少子高齢・人口減少社会においては、まちへの愛着や誇りを持った市民を増やす取り組みとともに、高齢者の生きがいつくりや介護予防対策、子どもを安心して産み、育てることができる魅力ある生活環境の整備などが求められています。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）、総務省「国勢調査」

2 地球規模での社会経済活動の広がり

地球規模での社会経済活動の広がりが進み、海外からの観光や就業を目的とした外国人も増えています。こうしたグローバル化に対し、今後、より一層の国際感覚豊かな人材の育成と交流機会の充実に向けた取り組みが求められています。



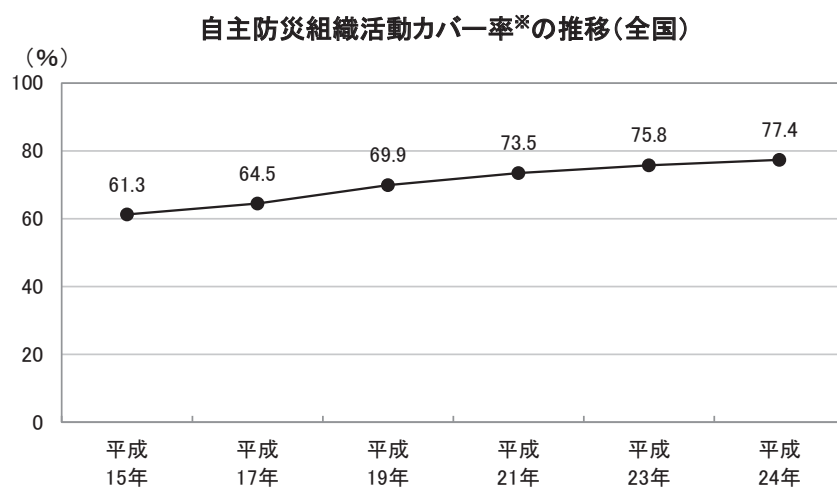
(注) 外国人登録者数及び在留外国人数は、平成5年までは、外国人登録者。平成6年から23年まで外国人登録者数(短期滞在等を除く。)平成24年は、中長期在留者に特別永住者を加えた在留外国人数です。
訪日外客数は、法務省資料に基づき、外国人正規入国者のうちから日本に永続的に居住する外国人を除き、さらに一時上陸客等を加えて集計。

資料: 法務省入国管理局、日本政府観光局(JNTO)

3 安全・安心な社会の形成

近年、局地的な集中豪雨などによる甚大な被害が全国各地で発生しています。さらに南海トラフ巨大地震の発生が懸念されており、防災意識の啓発と自主防災組織の育成など、市民・事業者をはじめとする地域構成員全体が連携した防災のまちづくりが求められています。

また、市民が安全・安心に暮らせる防犯体制や防犯活動の強化が求められることから、ボランティアやNPO*等を含め、地域と連携した見守り体制の充実や防犯対策の強化が重要となっています。

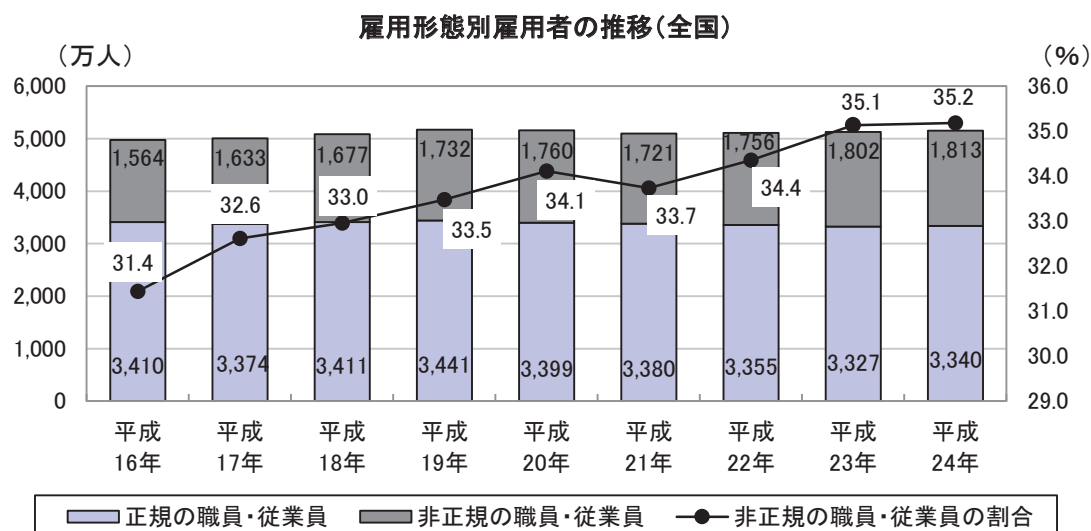


資料: 内閣府「防災白書」

4 経済・雇用の変化

人口減少社会を迎え、「右肩上がり」の経済成長や税収増を期待することは困難となっています。

また、雇用・就労形態においては、正規雇用者と非正規雇用者の賃金格差や終身雇用制度、年功序列の賃金体系が崩れ、求職活動を行っていない「ニート」や定職につかない「フリーター」と呼ばれる若者などが増加しており、就労支援や雇用機会の提供を強化することが求められています。



(注) 上記資料は役員を除く数値。また、非正規の職員・従業員とは、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託等。

資料: 総務省「労働力調査」

5 高度情報化の進展

ICT*技術の飛躍的な発達と情報通信機器の高度化・多様化により、国民生活、企業活動、行政サービス、社会経済システム等が大きく変化しています。

今後、産業立地の分散や就労形態の多様化をはじめ、防災や防犯、医療・介護等の様々な分野での活用など、情報通信技術の積極的な展開が求められています。

6 自主的、自立的なまちづくり

地方分権型社会を築いていくには、市民・事業者などの地域で多様な活動を行う主体が、課題とビジョンを共有し、参画と協働でまちづくりを実践していく「地域経営」の視点に立った住民自治のあり方が必要です。今後、「地域経営」の視点に基づき、「自助」「共助」「公助」による役割を明らかにし、市民と行政との協働によるまちづくりが求められています。

第2節 市の現状

1 市の概要

丹波市は、兵庫県の中東部、京都府との県境に位置し、北は福知山市、西は朝来市・多可町、南は西脇市、東は篠山市と接する、面積 493.21 km²、人口 67,757 人（平成 22 年国勢調査）のまちです。阪神間から自動車等で 1 時間 30 分から 2 時間圏内であり、市内南部は阪神都市圏との関わりが強い一方で、北部では隣接する京都府の都市との関わりが強くなっています。

気候は、瀬戸内海型・内陸型気候に属し、年間の寒暖差、昼夜の温度差が大きく、秋から冬にかけて発生する丹波地域の山々をつつむ朝霧・夕霧は、「丹波霧」と呼ばれ、豊かな自然環境に一層の深みと神秘さを醸し出しています。



2 地形

市域の約 75%は森林であり、美しい自然や田園風景が広がる緑豊かな地域となっています。小さな山々に囲まれた谷底平野や盆地が地域の骨格を形成し、そこに形成された田園地帯には集落が点在しています。市内には本州で最も低い中央分水界（海拔 95m）があり、加古川水系の加古川、篠山川等が南に、由良川水系の竹田川等が北に流れています。

3 歴史・沿革

丹波地域は、古代には大陸文化が大和へ伝承されるルートとして往来があり、出雲・但馬を経て大陸文化が丹波地域に伝えられました。一方で瀬戸内側から加古川、武庫川をさかのぼり大和文化が流入するなど、丹波地域は古代文化の十字路として栄えていました。

古代の山陰道も通り、肥沃な堆積地に開けた条里の田園地帯が早くから形成されました。七日市遺跡などにその痕跡が見て取れます。中世には、皇室や寺社等の荘園が小さな盆地領ごとに形成され、近代まで入会権や祭祀組織といったものが、集落相互の結びつきとして継承されてきました。

中世からの荘園を基盤として発展し、江戸時代になると外様の織田氏柏原藩など 5 藩と 24 の旗本により小領分拠されました。その後、近代に至るまで、京都文化の影響を受けて独自の文化を育んできました。

集落の形態は、川に接している本郷や稲継、成松、佐治では、洪水から守るような形で地形を利用して形成されています。そのほかの多くの農村集落は、主に加古川及び竹田川流域に形成され、山稜に抱かれているような山裾の集落が多く見られます。

柏原は八幡神社の門前町として形成され、江戸時代には陣屋が配され織田家の城下町として発展しました。また黒井は荻野氏の城下町として栄え、近世に入ると切妻商家の家並みが形成されました。

宿場町としては、古代山陰道の佐治、旧播磨街道の和田などが栄え、また成松は高瀬舟

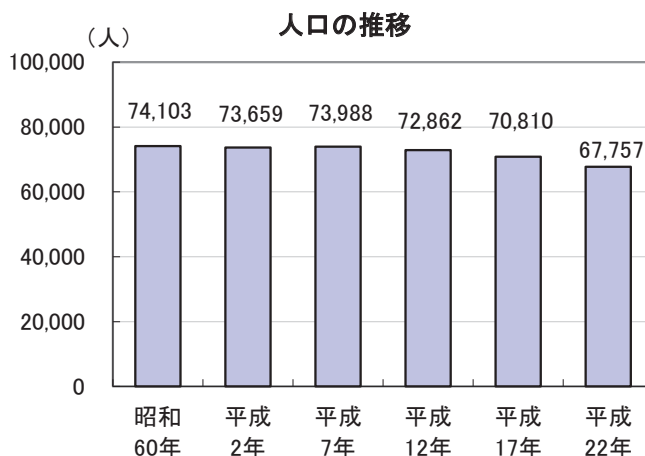
に乗って入る本郷からの荷の市場として栄えました。

近年は、紅葉や寺社観光のほか、コスモス、れんげ、ひまわりなどの田園景観を楽しむ観光客を多く集めています。また、青垣地域はパラグライダーの場として人気が高まっており、山南地域の篠山川では、世界的に見ても貴重な恐竜化石等の発掘が進められ「丹波竜の里」として一躍有名になり、まちづくりも進んでいます。

4 人口・世帯

(1) 人口

総人口は、昭和 60 年以降、増減を繰り返しながら減少傾向にありますが、特に平成 12 年以降は減少傾向が顕著になっています。なお、平成 22 年における外国籍在住者は約 595 人で総人口の約 1%となっています。



資料: 総務省「国勢調査」

(2) 世帯

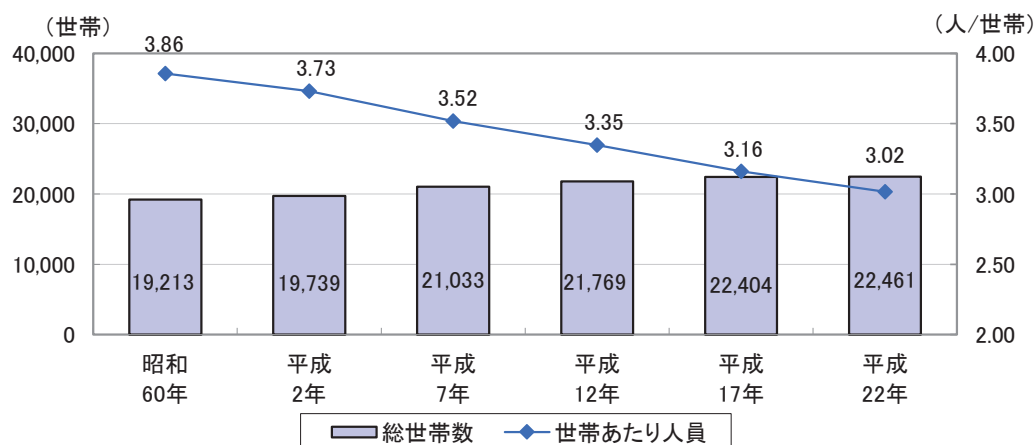
昭和 60 年以降の世帯数は増加傾向で推移し、平成 22 年には 22,461 世帯となっています。

一方、世帯当たり人員は、減少傾向で推移しており、昭和 60 年 3.86 人/世帯から、平成 22 年 3.02 人/世帯となっています。

昭和 60 年以降、夫婦のみ世帯や一人親と子ども世帯、単独世帯の割合が上昇している一方で、三世帯世帯の割合が低下しており、家族構成が大きく変化していることがうかがえます。

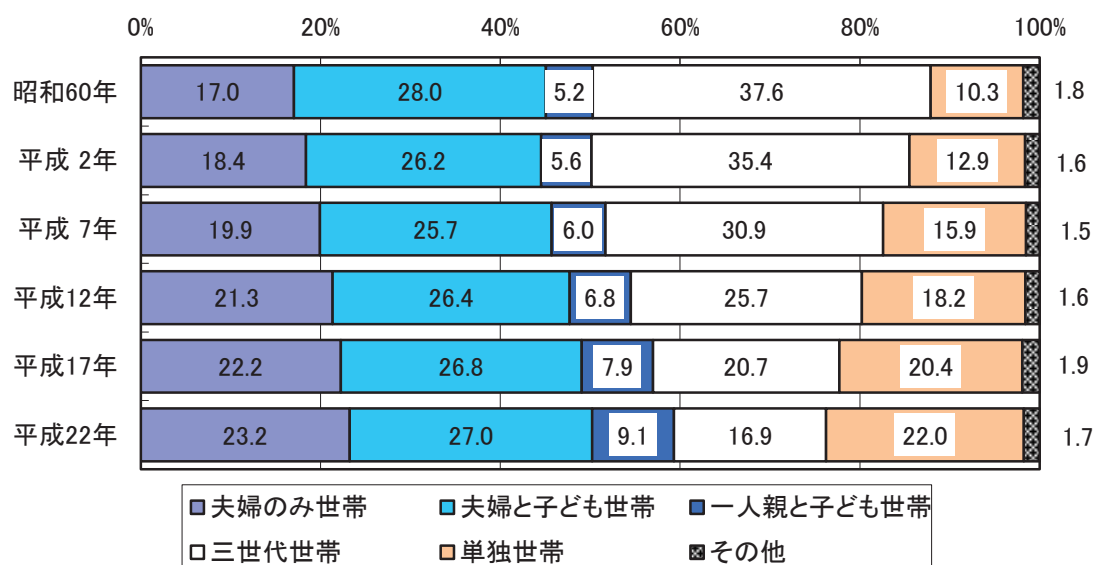
平成 22 年における家族類型別世帯割合は、夫婦と子ども世帯が 27.0%で最も高く、次いで、夫婦のみ世帯が 23.2%、単独世帯が 22.0%となっています。

総世帯数と世帯当たり人員の各年推移



資料: 総務省「国勢調査」

家族類型別世帯割合の推移



(注)統計データの割合は端数処理(四捨五入)のため、合計が 100 にならないことがあります。(他のグラフも同様。)

資料:総務省「国勢調査」



(3) 年齢別人口

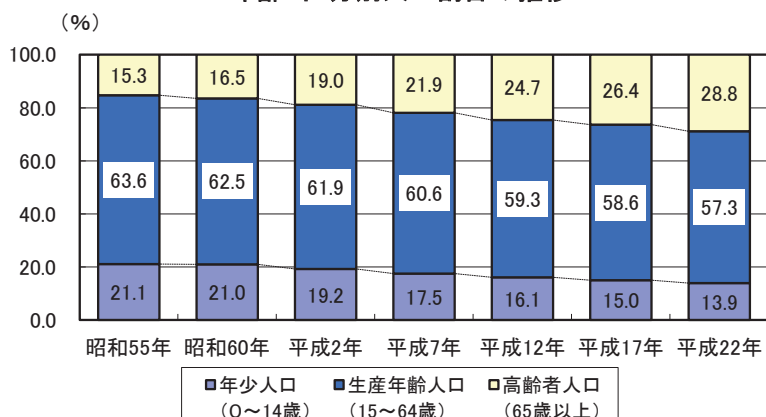
平成 22 年における年齢3区分別人口割合は、年少人口 13.9%、生産年齢人口 57.3%、高齢者人口 28.8%となっています。10 年前の平成 12 年と比較すると、年少人口が 2.2%、生産年齢人口が 2.0%の減少、高齢者は 4.1%増加しており、高齢化が著しく進行しています。

また、平成 22 年において、全国、兵庫県と比較すると、本市の生産年齢人口割合は全国、兵庫県より低く、年少人口割合と高齢者人口割合は全国、兵庫県より高くなっています。

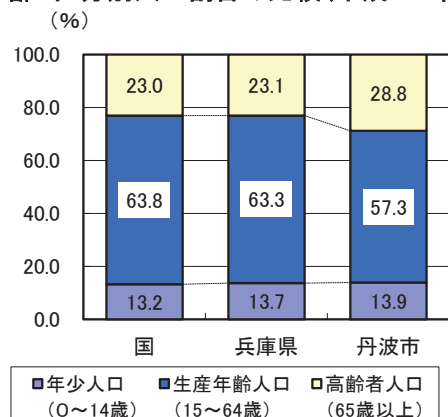
さらに、男女別5歳階級別人口をみると、いわゆる「団塊世代」の 60～64 歳の人口が最も多く、次いでその前後の年齢層や「団塊ジュニア世代」である 35～39 歳の人口が多くなっています。

逆に大学等の進学や就職時期にあたる 20～24 歳や 0～4 歳の人口が少なく、若者の流出や少子化が進んでいることがうかがえます。

年齢3区分別人口割合の推移

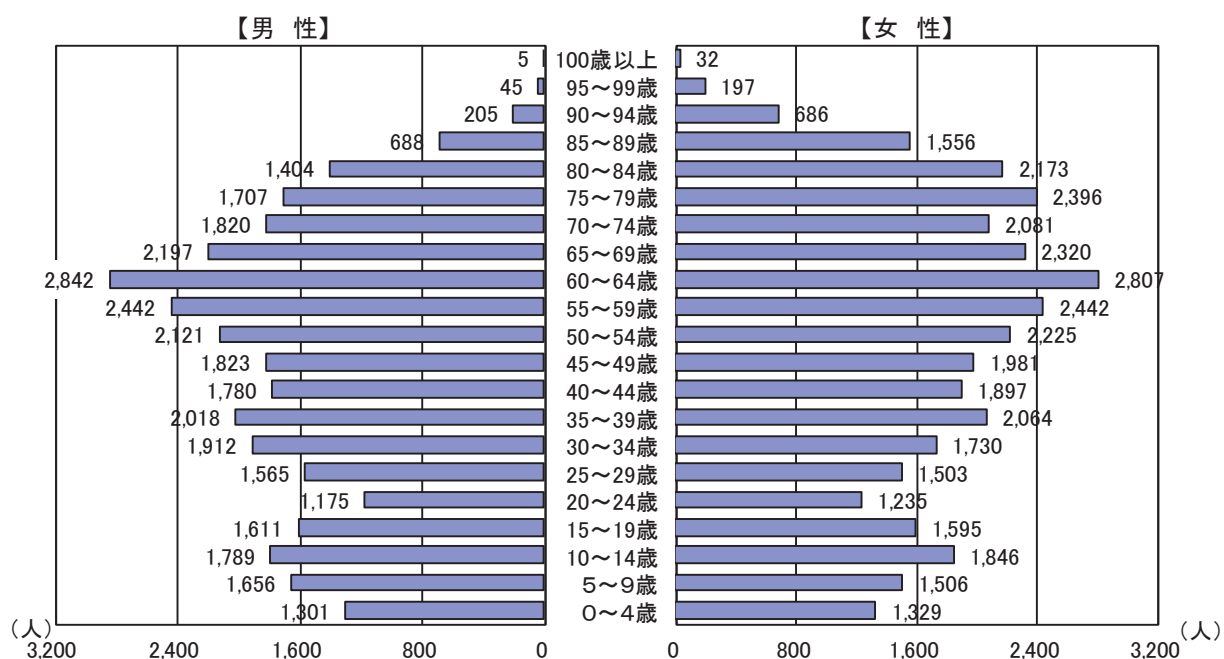


年齢3区分別人口割合の比較(平成 22 年)



資料:総務省「国勢調査」

男女別 5 歳階級別人口(平成 22 年)

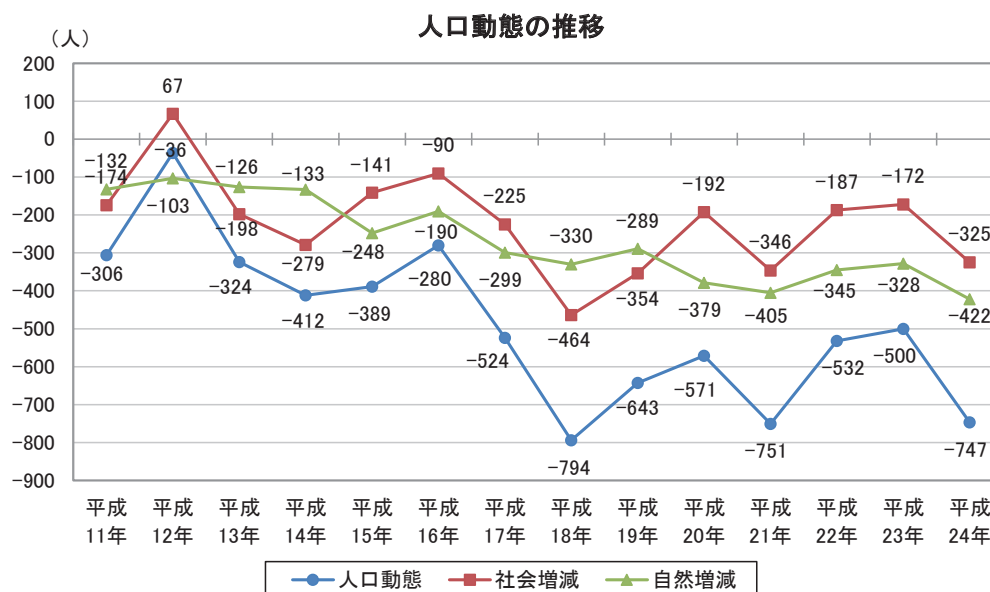


資料:総務省「国勢調査」

(4) 人口動態

平成 24 年の社会増減（転入者数－転出者数）は、転出者数が転入者数を上回って 325 人の減少となっており、自然増減（出生者数－死亡者数）も死亡者数が出生者数を上回り 422 人の減少となっています。その結果、人口動態（社会増減＋自然増減）は、747 人の減少となっています。

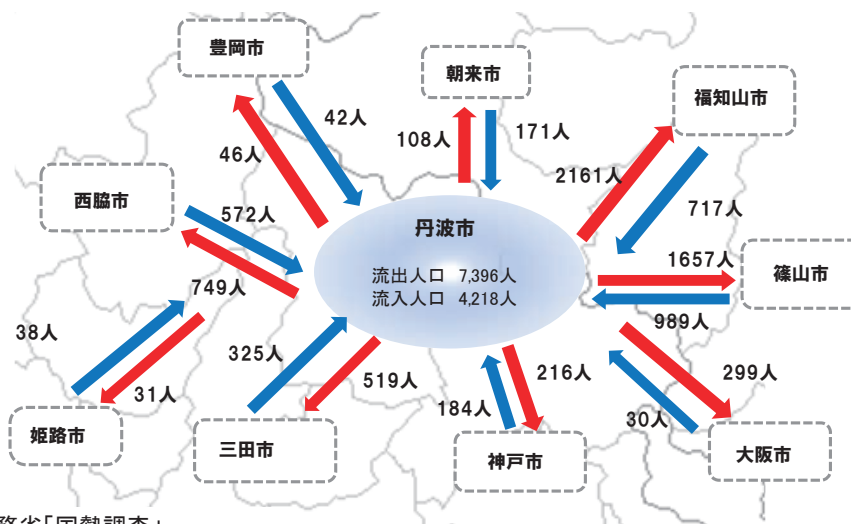
社会増減は、平成 12 年を除いて転出超過となっており、特に平成 18 年は 464 人の減少となっています。自然増減は、減少幅に増減があるものの、減少をたどっています。



資料：兵庫県「市区町別主要統計指標」

通勤・通学による人口の流動を見ると、市内に居住し市外へ通勤・通学する人口は 7,396 人、市外に居住し市内に通勤・通学する人口は 4,218 人で、流出超過となっています。本市からの流出人口が多いのは、福知山市への 2,161 人、篠山市への 1,657 人です。特に福知山市は、本市から通勤・通学する人口の約 3 割が向かう先となっており結びつきが強い市となっています。

主な通勤・通学のための流動状況(平成 22 年)



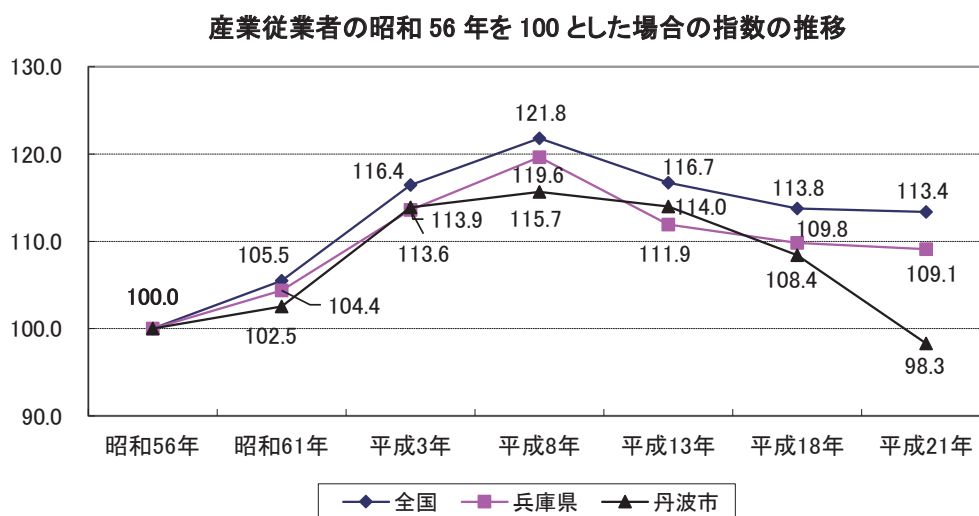
資料：総務省「国勢調査」

5 産 業

(1) 産業従業者

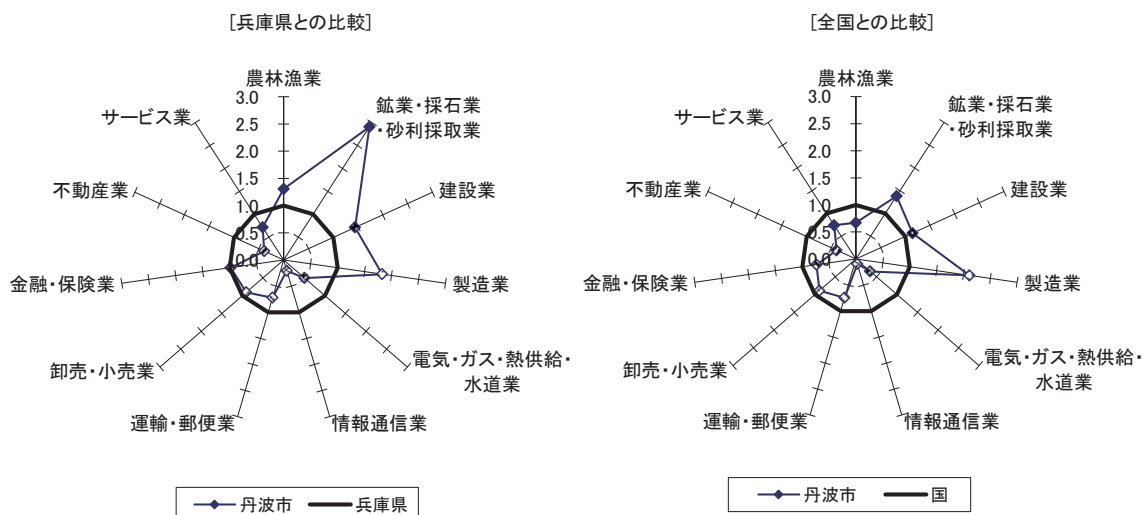
産業従業者数は、全国、兵庫県と同様、平成8年までは増加し、その後減少に転じています。平成18年から平成21年の減少幅は全国、兵庫県と比較して大きくなっています。

本市の産業別従業者数の構成比について、兵庫県や全国を1として比較した場合、本市は兵庫県と比較し鉱業・採石業・砂利採取業、製造業、建設業、農林漁業、全国と比較し製造業、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業が上回っています。



資料：昭和56～平成18年は総務省「事業所・企業統計調査」
平成21年は総務省「経済センサス基礎調査」

兵庫県、全国をそれぞれ1とした場合の丹波市の産業別従業者数の構成比

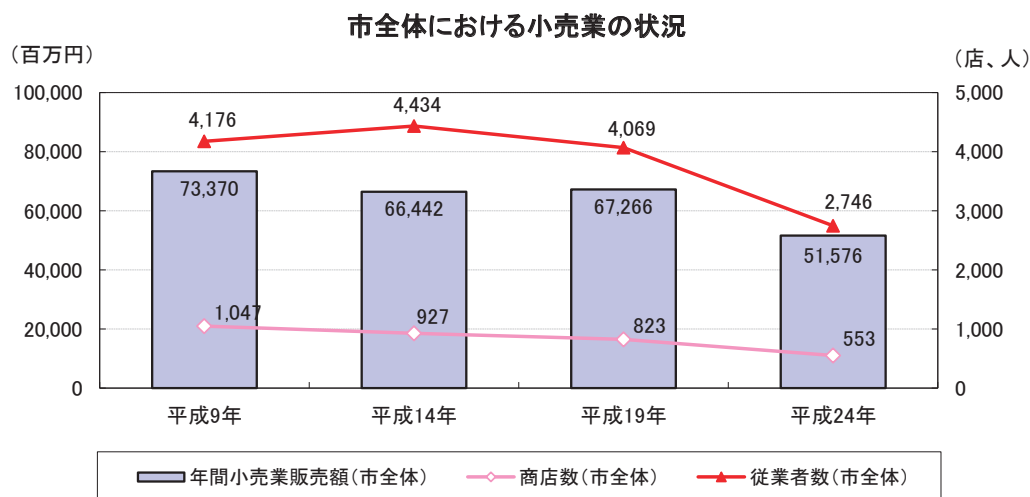


資料：平成24年 総務省「経済センサス活動調査」

(2) 商業

年間小売業販売額は、平成9年には73,370百万円でしたが、平成24年における年間小売業販売額は51,576百万円となり、29.7%減少しています。

また、小売業商店数は、平成9年より一貫して減少しており、従業者数は、平成9年から平成14年に増加しましたが平成19年以降は減少しています。

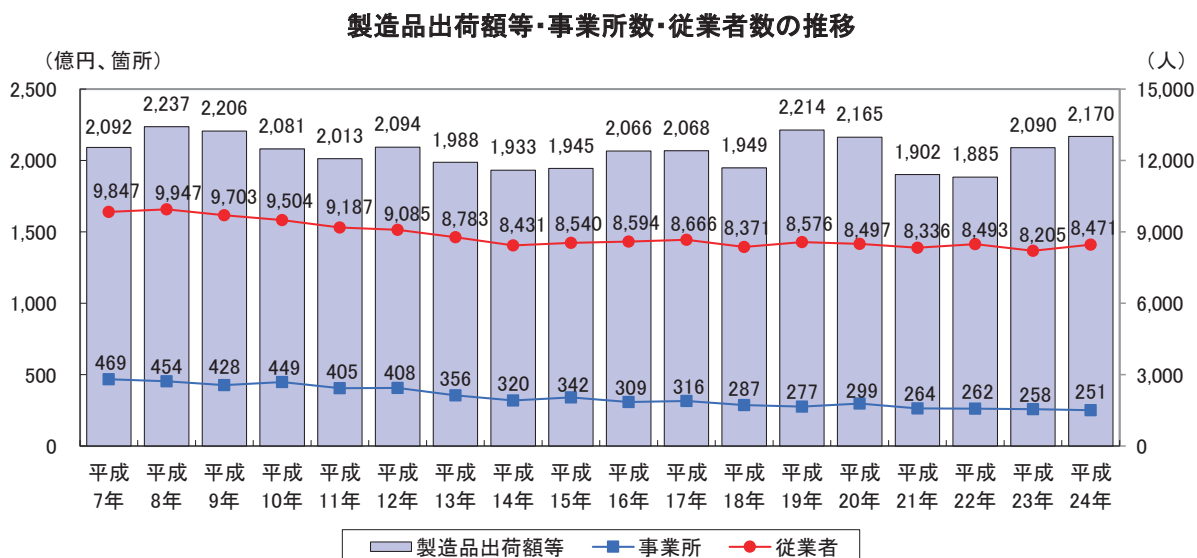


資料:平成9年～19年は経済産業省「商業統計調査」
平成24年は、総務省「平成24年経済センサス活動調査」

(3) 工業

本市の製造品出荷額等は、平成7年以降、増減を繰り返しながら推移し、平成24年に2,170億円となっています。

また、事業所数、従業者数は、増減を繰り返しながら減少傾向にあり、事業所数は平成7年の469箇所から平成24年には251箇所に、従業者数は平成7年の9,847人から平成24年には8,471人となっています。



資料:平成7年～22年、24年は経済産業省「工業統計調査」
平成23年は、総務省「平成24年経済センサス活動調査」

(4) 農林業

総農家数は、平成 12 年の 7,610 戸から減少し続け、平成 22 年には 6,593 戸と 10 年間で 13.4%減少しています。また、兼業農家の割合は減少する一方で、専業農家の割合は増加傾向にあります。

林業の経営体数については、平成 17 年の 387 戸から、平成 22 年には 249 戸と 5 年間で 35.7%減少しています。

専業・兼業農家の推移

	総農家数 (戸)	販売農家 (戸)	専業農家 (戸)	割合 (%)	兼業農家 (戸)	割合 (%)	自給的 農家 (戸)
平成12年	7,610	5,551	714	12.9	4,837	87.1	2,059
平成17年	7,182	4,776	758	15.9	4,018	84.1	2,406
平成22年	6,593	4,183	761	18.2	3,422	81.8	2,410

資料：農林水産省「農林業センサス」

林業経営体の推移

	林業経営 体数 (戸)	林業のみを 行う経営体 (戸)	林産物の 生産のみ (戸)	割合 (%)	林産物の生 産及び作業 受託を行う (戸)	割合 (%)	作業受託 のみ (戸)	割合 (%)
平成17年	387	116	109	94	4	3.4	3	2.5
平成22年	249	64	60	93.8	4	6.7	0	0

資料：農林水産省「農林業センサス」

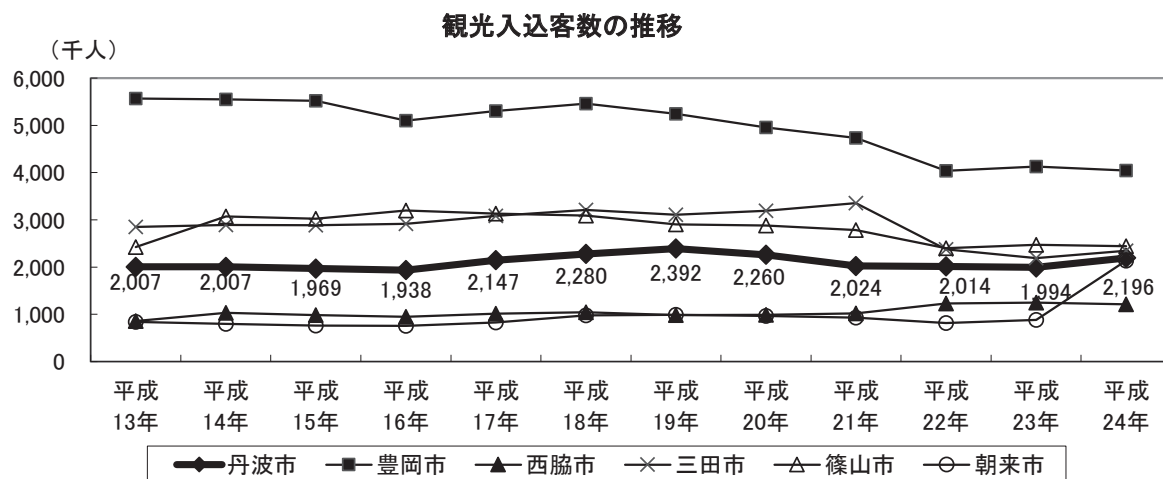
(5) 観 光

観光入込客数は、平成 13 年以降増減しながら推移し、平成 24 年には 2,196 千人となっています。

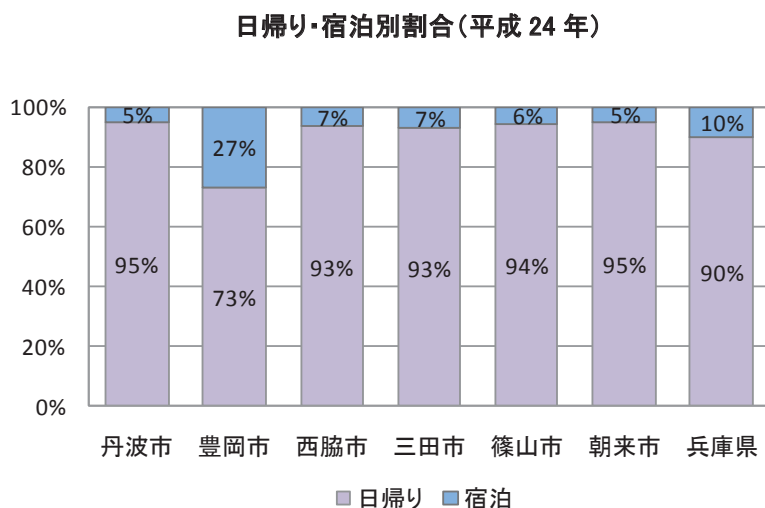
平成 24 年の観光入込客数について、近隣自治体（豊岡市、西脇市、三田市、篠山市、朝来市）と比較すると、豊岡市、三田市、篠山市に次ぐ水準となっています。

日帰り・宿泊別の入込状況については、日帰り客が全体の 95%、宿泊客は 5%となっており、宿泊割合は県平均を下回っています。

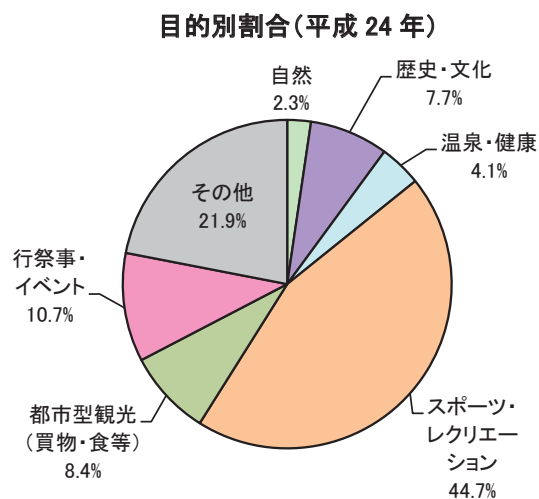
目的別割合では「スポーツ・レクリエーション」が 44.7%と約半数を占めています。



資料：兵庫県「兵庫県観光客動態調査報告書」



資料：兵庫県「兵庫県観光客動態調査報告書」



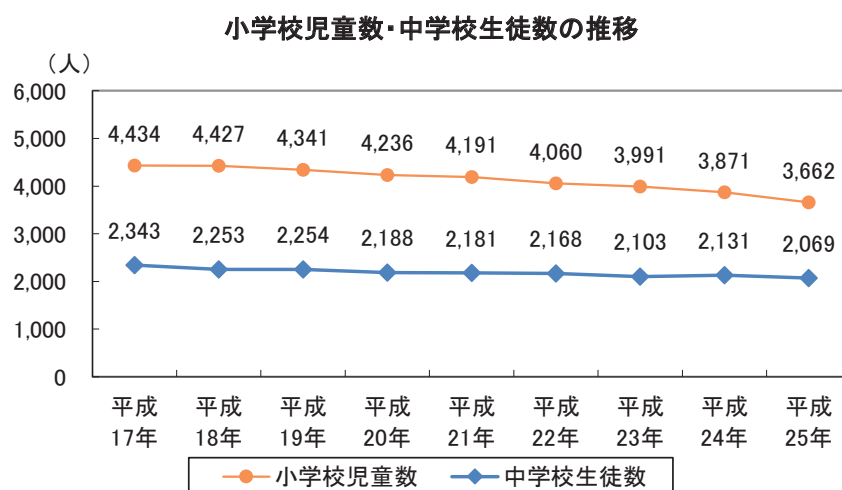
6 交通基盤

舞鶴若狭自動車道が市の東部、北近畿豊岡自動車道が市の北部～中部を通っています。北近畿豊岡自動車道は春日地域で舞鶴若狭自動車道と接続し、市内には青垣、氷上、春日地域にインターチェンジが設置されています。他にも国道 175、176、427、429 号及び、主要地方道青垣柏原線、篠山山南線、その他県道が主要な道路網となっています。

鉄道網については、ＪＲ福知山線（下滝駅～丹波竹田駅）、加古川線（谷川駅～久下村駅）が市内を通っています。市の中心的な柏原駅は特急停車駅となっています。路線バスについては、現在民間事業者 1 社で運営されており、柏原駅を中心に交通網が広がっています。デマンド型乗合タクシーについては、平成 23 年 2 月から運行を開始し、合計 13 台の車両が旧町域内を予約により運行しています。

7 教育

本市には、小学校が 25 校、中学校は 7 校あります。小学校児童数は年々減少し、平成 25 年で 3,662 人、中学校生徒数は減少傾向にありますが、平成 20 年以降は横ばいで推移しており、平成 25 年で 2,069 人となっています。



資料：丹波市主要統計指標

8 医療

平成 24 年 10 月現在の市内医療施設は、病院4箇所、一般診療所 48 箇所、病床数は病院に 1,120 床、一般診療所に 11 床があり、医師数は 102 人となっています。

人口 10 万人当たりでみると、病院の施設数は、国や兵庫県と同程度ですが、病院の病床数は国や兵庫県と比較して多くなっています。また、医師数、歯科医師数については国や兵庫県と比較して少なくなっています。

医療施設の状況

	病院・診療所 施設数		人口10万当たり 施設数		病床数		人口10万人当 たり病床数		医師数		歯科診療所 施設数		歯科医師数	
	病院 (箇所)	一般診 療所 (箇所)	病院 (箇所/ 10万 人)	一般診 療所 (箇所/ 10万 人)	病院(床)	一般診療所 (床)	病院 (床/ 10万 人)	一般診 療所 (床/ 10万 人)	医師数 (人)	人口 10万人 当たり 数(人)	歯科診 療所 (箇所)	人口 10万人 当たり 数(箇 所/10 万人)	歯科医師 数	人口 10万人 当たり 歯科医 師数 (人)
国	8,567	100,152	7	79	1,578,254	125,599	1,238	99	288,850	227	68,474	54	99,659	78
兵庫県	349	4,971	6	89	63,816	3,415	1,146	61	12,623	227	2,990	54	3,790	68
丹波市	4	48	6	72	1,120	11	1,684	17	102	149	32	48	38	56

(注)国の病院・診療所数は平成 24 年 10 月 1 日時点。

医師・歯科医師・薬剤師は平成 24 年 12 月 31 日現在。

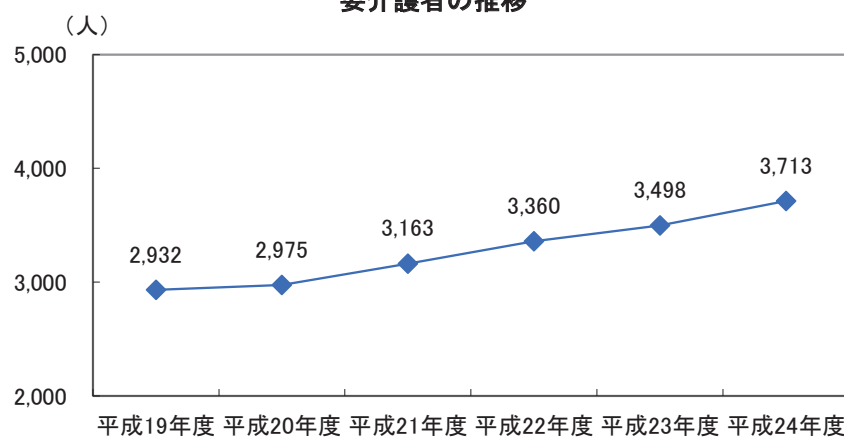
資料：厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

兵庫県企画県民部統計課「兵庫県 市区町別主要統計指標」

9 福祉

高齢化に伴い、介護保険の第 1 号被保険者(65 歳以上被保険者)が増加しており、今後も要介護者の増加が予想されますが、介護予防事業の推進により増加を抑える取り組みが必要となっています。

要介護者の推移



◆主な介護サービス施設数◆

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

特別養護老人ホーム	6	通所介護(デイサービス)	40
介護老人保健施設	2	短期入所生活介護(ショートステイ)	6
認知症対応型共同生活介護	5	訪問介護(ホームヘルプ)	12
小規模多機能居宅介護	4	認知症対応型通所介護	3

資料：丹波市「介護保険課」

10 財政

合併以降平成 16 年度から平成 24 年度の決算収支の推移をみると、決算規模では、歳入の平均が 370.4 億円、歳出の平均が 350.7 億円、また、実質収支では平均が 15.0 億円の黒字となっています。実質単年度収支では、平均が 13.7 億円の黒字を計上し、収支については行財政改革による歳出削減の効果もあり、健全性を維持した決算となっています。

しかし、市税においては、税源移譲された平成 19 年度の 83.8 億円を最高に、地価の下落や景気の低迷、団塊世代の退職等で年々減少傾向にあり、平成 24 年度で 76.3 億円にまで縮小しています。また、普通交付税の一本算定※の影響に伴い、平成 27 年度からの普通交付税等の減収に向けたさらなる行財政改革の推進が必要となっています。

決算収支等の推移(普通会計)

		(単位:億円)											
区分	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24-H16	平均	単純累計 H16~H24
歳入 ①		427.2	399.7	350.5	340.8	342.1	377.1	376.0	364.9	355.7	△ 71.5	370.4	3,334.0
歳出 ②		408.5	374.0	334.5	325.6	324.7	355.3	355.4	343.8	334.2	△ 74.3	350.7	3,156.0
形式収支 ③=①-②		18.7	25.7	16.0	15.2	17.4	21.8	20.6	21.1	21.5		19.8	178.0
翌年度繰越財源 ④		6.1	4.5	4.4	2.7	7.1	7.3	3.5	4.9	2.6		4.8	43.1
実質収支 ⑤=③-④		12.6	21.2	11.6	12.5	10.3	14.5	17.1	16.2	18.9	3.6	15.0	134.9
単年度収支 ⑥=⑤-前年度実質収支		12.6	8.6	△ 9.6	0.9	△ 2.2	4.2	2.6	△ 0.9	2.7		2.1	18.9
財政調整基金積立金 ⑦		38.2	0.3	1.1	0.2	0.9	0.2	0.2	5.6	0.2		5.2	46.9
繰上償還金 ⑧		0.3	11.0	25.9	10.6	12.5	16.1	22.8	20.8	20.5		15.6	140.5
財政調整基金取り崩し額 ⑨		49.4	21.3	7.3	5.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0		9.3	83.4
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨		1.7	△ 1.4	10.1	6.7	10.8	20.5	25.6	25.5	23.5	23.8	13.7	123.0

市税及び地方交付税等の推移

年度		(単位:億円)										
区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	単純累計 H16～H24	平均	
市税(A)	76.0	77.0	76.2	83.8	82.9	78.1	76.6	76.6	76.3	703.5	78.2	
譲与税・交付金等(B)	20.0	20.9	23.6	16.1	15.6	14.6	14.4	13.7	12.4	151.3	16.8	
普通交付税 ①	96.7	105.3	108.0	107.3	114.3	114.3	117.9	122.0	120.7	1,006.5	111.8	
特別交付税 ②	17.0	13.8	12.9	11.8	12.6	13.1	13.9	14.4	14.2	123.7	13.7	
臨時財政対策債 ③	15.5	12.1	10.8	9.8	9.2	14.2	21.6	15.2	15.0	123.4	13.7	
小計(C) = (①+②+③)	129.2	131.2	131.7	128.9	136.1	141.6	153.4	151.6	149.9	1,253.6	139.3	
合計(A)+(B)+(C)	225.2	229.1	231.5	228.8	234.6	234.3	244.4	241.9	238.6	2,108.4	234.3	

資料:丹波市「財政課」

11 本市を取り巻く環境と現況からよみとれる課題

本市では、平成 7 年以降、人口減少が続いており、今後も人口減少、高齢化が更に進むことが見込まれます。また、就業者の流出人口超過、小売業商店や製造業事業所数の減少、観光入込客数はほぼ横ばい傾向にあります。

このような状況の中、地域資源を活かし、まちの魅力を高め、その魅力を発信し、多くの人に本市を訪れてもらうことにより、交流人口の増加に努めるとともに、人口減少等の傾向を緩やかにしていくため、定住・転入の促進を図る必要があります。

第3節 市民等の意向

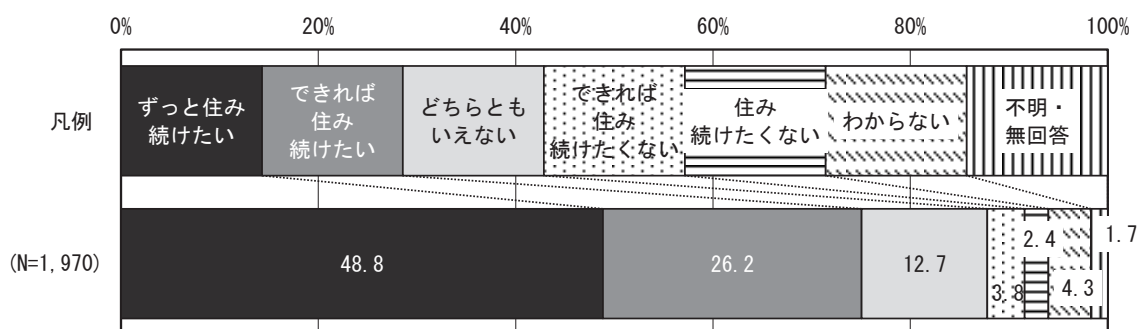
「第2次丹波市総合計画」策定にあたり、市民、高校生、市外在住者対象にアンケートを実施し、結果概要について整理しました。

この調査は、市民の生活実感として本市の施策に対する満足度などの市民意識を把握し、市民意向を反映した計画を策定するための基礎データとして活用することを目的としたものです。

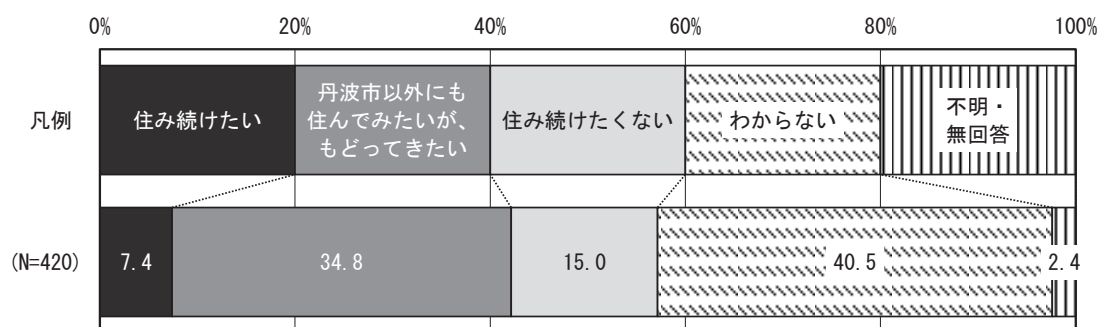
	実施時期	対象者	回収結果
市民アンケート	平成24年12月	市民4,992人 (16歳以上、無作為抽出)	1,970件 (39.5%)
高校生アンケート	平成25年1月	市内高等学校通学者(2年生)	420件
Webアンケート	平成25年5月	18～39歳までの京阪神地域在住	618件

1 定住意向について

本市に住み続けたい意向(ずっと住み続けたい、できれば住み続けたい)を持つ人の割合は75.0%を占め、多くの市民が住み続けたいと考えています。



高校生対象の調査結果では、「住み続けたい」と「丹波市以外にも住んでみたいが、もどってきたい」を合計した『将来に住みたい』人は42.2%ですが、一方で、将来について「わからない」への回答も約4割となっています。



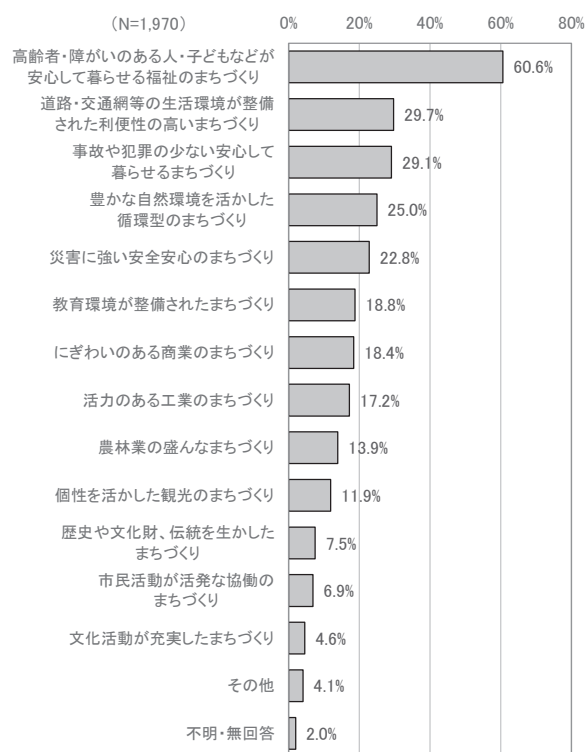
2 市の取り組みに対する満足度と今後の課題について

第1次総合計画に位置付けられた34の施策のうち、「生活排水」「ごみ処理」「保健」「消防」「医療・救急体制」等に対する満足度が高くなっています。一方、不満度の高い施策は「医療・救急体制」「公共交通」「道路」「財政運営」「上水道」等となっています。

なお、「ごみ処理」「医療・救急体制」「上水道」については、満足度が高い一方で、不満度も高くなっており、これは住んでいる地域による意向の違いが現れていると考えられます。

	満足度の高い施策 (%)		不満度の高い施策 (%)
第1位	生活排水 38.5	第1位	医療・救急体制 21.4
第2位	ごみ処理 30.5	第2位	公共交通 21.1
第3位	保健 29.8	第3位	道路 18.6
第4位	消防 29.8	第4位	財政運営（行政） 17.9
第5位	医療・救急体制 28.8	第5位	上水道 17.0
第6位	高齢者福祉 28.7	第6位	組織体制（行政） 15.7
第7位	幼児教育・学校教育 27.1	第7位	土地利用 15.1
第8位	丹（まごころ）の里・丹波竜 26.8	第8位	商工業 14.7
第9位	環境保全 25.1	第9位	ごみ処理 14.5
第10位	上水道 24.8	第10位	国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金 13.8
第11位	公共交通 24.0	第11位	観光 12.6
第12位	観光 23.0	第12位	農林業 12.4
第13位	交通安全・防犯 22.6	第13位	児童福祉 11.3
第14位	商工業 22.3	第14位	自然共生社会 11.0
第15位	介護保険 22.1	第15位	保健 10.2
第16位	芸術・文化 21.8	第16位	防災 10.0
第17位	国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金 21.6	第17位	環境保全 9.9
第17位	防災 21.6	第18位	地域福祉 9.3
第19位	生涯学習 21.5	第19位	高齢者福祉 9.2
第20位	道路 21.4	第20位	住宅 9.2
第21位	障がい者・障がい児福祉 20.7	第21位	介護保険 9.0
第22位	地域福祉 20.0	第21位	幼児教育・学校教育 9.0
第23位	児童福祉 19.9	第23位	情報基盤 8.9
第24位	人権教育 16.3	第24位	男女共同参画社会 8.7
第25位	情報基盤 14.4	第24位	丹（まごころ）の里・丹波竜 8.7
第26位	自然共生社会 14.1	第26位	交通安全・防犯 8.6
第27位	農林業 13.8	第27位	芸術・文化 8.0
第28位	コミュニティ組織 12.7	第27位	コミュニティ組織 8.0
第29位	住宅 12.1	第29位	生涯学習 7.9
第30位	市民活動 11.9	第30位	人権教育 7.2
第31位	財政運営 11.6	第31位	生活排水 7.1
第32位	組織体制 10.9	第32位	消防 6.8
第33位	男女共同参画社会 10.5	第33位	障がい者・障がい児福祉 6.7
第34位	土地利用 10.2	第34位	市民活動 5.8

また、今後、人口を定着させ、市に活気をもたらすために優先すべきまちづくり施策は、「高齢者・障がいのある人・子どもなどが安心して暮らせる福祉のまちづくり」が60.6%と最も高く、次いで「道路・交通網等の生活環境が整備された利便性の高いまちづくり」、「事故や犯罪の少ない安心して暮らせるまちづくり」、「豊かな自然環境を活かした循環型のまちづくり」となっており、福祉の充実、生活基盤の整備、安全・安心や自然環境に関わるまちづくりが重要視されています。

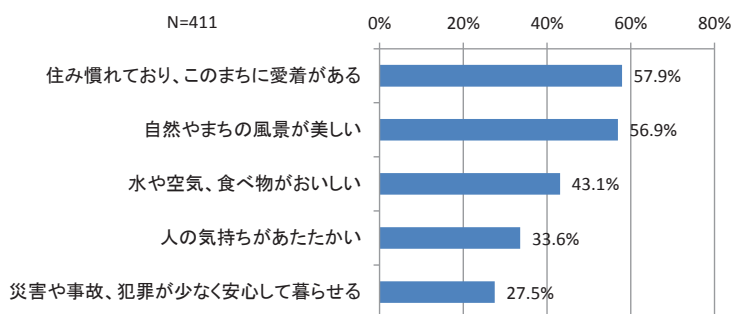


(注)複数回答のため合計は100%にならない。

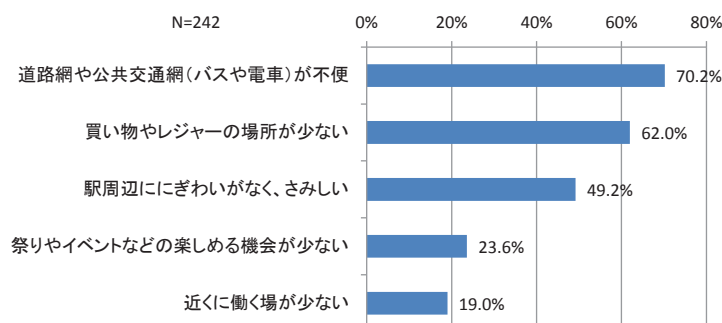
3 地域の特性・魅力について

高校生対象の調査結果では、本市の「好き」なところとして、「住み慣れており、このまちに愛着がある」「自然やまちの風景が美しい」「水や空気、食べ物がおいしい」「人の気持ちはあたたかい」などが多くなっており、豊かな自然と、そこで暮らす人々のあたたかな気持ちが本市の魅力になっていると考えられます。

<丹波市の「好き」なところ>



<丹波市の「きれい」なところ>

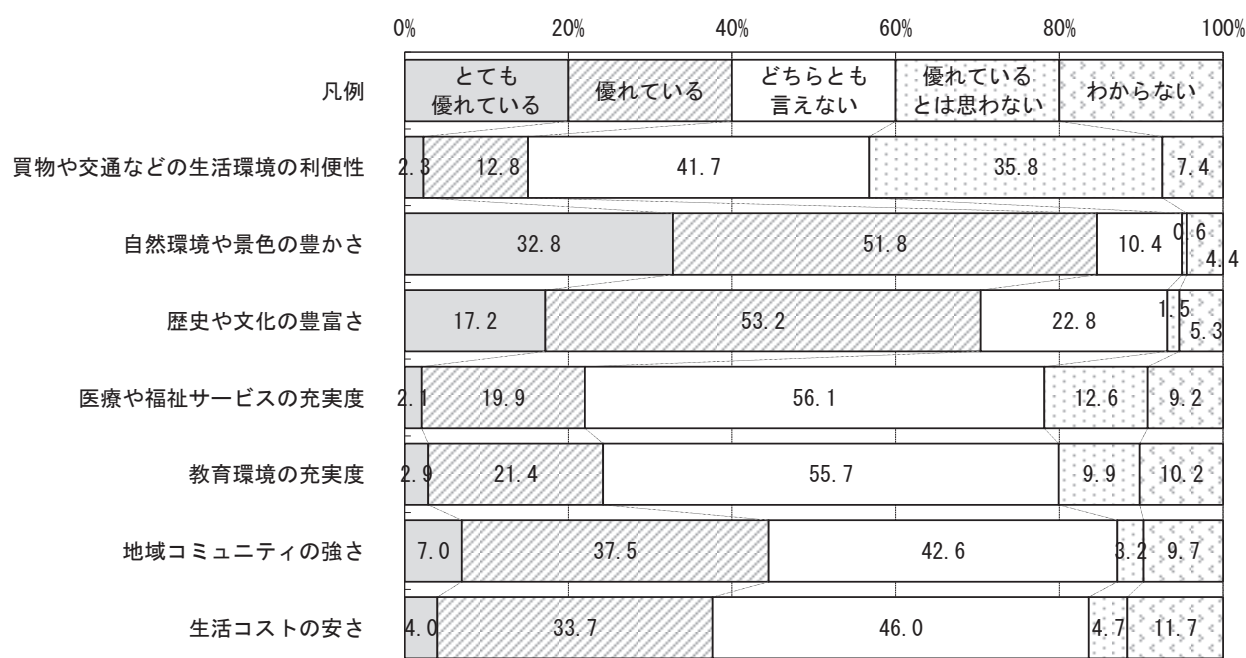


(注)複数回答のため合計は100%にならない。

市外の方は、生活する場として「自然環境や景色の豊かさ」に最も魅力を感じ、次いで「歴史や文化の豊富さ」、「地域コミュニティの強さ」、「生活コストの安さ」の順となっています。

一方、「買物や交通などの生活環境の利便性」や「医療や福祉サービスの充実度」、「教育環境」については不便であると感じられています。

[Q]丹波市は生活する場としてどのようなまちだと思いますか。



4 結果の概要

自然環境や歴史・文化の豊かさ、人とのつながりに魅力を感じ、市民の多くが今後も住み続けたいと考えています。また、これらの要素については、市外の人にとっても魅力に感じられています。

現状での施策評価としては、生活排水やごみ処理といった生活衛生面や保健、消防に満足度が高くなっています。一方、医療・救急体制、道路交通網の充実が今後の課題です。

今後、優先すべき施策としては、福祉の充実や、事故・犯罪が少なく、災害に強い「安心・安全」、道路交通網等の「利便性」、自然環境を活かした「循環型社会」が求められています。特に、第1次総合計画では位置づけがなかった「安心・安全」の取り組みについては、まちづくりの大きな目標として、「防災・防犯分野」の位置づけが新たに必要であると考えます。

第3章 第1次丹波市総合計画の検証と今後の課題

第1次丹波市総合計画の検証とそれらを踏まえた今後の課題は次のとおりです。

①地域が連携して支える健康・福祉のまちづくり

健康・福祉分野については、自治協議会や自治会等への出前健康教室、医師確保や経営支援、介護予防出前講座などの実施をはじめ、高齢者権利擁護相談日の開設、子育て支援サイトや障害者就労支援「ちゃれんじスペース」の開所などの成果をあげています。

一方、シンボル指標の進捗度合いは、特定健康診査※（以下「特定健診」）受診者数が特に低くなっており、健康診査を受けやすい仕組みづくりや、安心できる医療体制の充実に努める必要があります。また、子育て支援の充実や、障がいのある人、高齢者などを地域で見守る体制づくりなど、必要な支援に取り組む必要があります。

シンボル指標	H25実績	H26目標	H26目標とH25実績と比較（注）
健康寿命	男77.35歳 女83.33歳 (H23数値)	80歳以上	男96.7% 女104.2%
早世の割合（65歳未満で亡くなる市民の割合） （*）	男16.6% 女4.8% (H24数値)	11.0%未満	男66.3% 女229.2%
管内救急搬送率	56.1%	60.0%	93.5%
民生委員・児童委員一人当たりの年間平均活動日数	130日	120日	108.3%
介護認定を受けていない高齢者の率	81.4%	83.5%	97.5%
生活相談件数	3,436件	2,000件	171.8%
合計特殊出生率	1.69人 (H22国調数値)	1.60人以上	105.6%
要介護認定率（*）	18.6%	16.5%以下	88.7%
特定健診受診者数	4,389人	8,450人	51.9%

（注）「H26 目標と H25 実績と比較」は、H25 実績値/H26 目標値で算出しています。ただし、減少を目標とする指標（*印）については、H26 目標値/H25 実績値により算出しています。（以下同じ）

②明日を拓く豊かな心と創造力をはぐくむ教育文化のまちづくり

教育文化の分野については、学校施設耐震化の完了、幼稚園と小学校との連携化の進展、全幼小中学校での完全給食化の実施、児童虐待対応のための児童台帳システムの構築をはじめ、支所を基軸とした生涯学習による人づくり、人権講演会・住民人権学習会の実施、美術館での特色ある企画展、文化財等の調査や整備などの成果をあげています。

一方、シンボル指標の進捗度合いは、認定こども園実施数、美術館入館者数が低く、幼児教育・保育、芸術・文化などの施策の充実に取り組んでいく必要があります。さらに、学校、地域、家庭が一体となって、郷土に誇りや愛着を育む学校教育などの推進に努める必要があります。

シンボル指標	H25実績	H26目標	H26目標とH25実績と比較（注）
オープンスクール来校者数	30,421人	22,000人	138.3%
国語、算数・数学の授業内容が分かると答えた児童生徒の割合の平均（小6、中3）	71.9%	76.2%	94.4%
認定子ども園実施数	5園	9園	55.6%
社会体育施設利用者数	320,281人	395,500人	81.0%
市民一人当たり年間貸出冊数	6.5冊	7.0冊	92.9%
自治会主催の住民人権学習参加者数	8,564人	11,000人	77.9%
美術館年間入館者数	10,805人	30,000人	36.0%
文化ホール利用者の満足度	89.7%	81.0%	110.7%

③快適な暮らしを支える生活基盤の充実したまちづくり

生活基盤の分野については、都市計画区域の全域指定をはじめ、デマンド型乗合タクシーの導入、公共施設周辺の歩車道分離、橋梁の簡易点検の実施、上水道ポンプ・計器類等の更新、新たな一般廃棄物処理施設の建設などの成果を上げています。また、ごみ処理施設の見学や分別指導等の実施、情報基盤のネットワーク化、指定避難所の整備、救急業務の短縮化、丹波市消費生活センターの設置などの成果をあげています。

一方、シンボル指標の進捗度合いは、市有分譲宅地販売・貸付数、公共施設予約システム利用件数が低くなっており、今後も公共交通や住宅、情報などの都市・生活基盤の充実に努める必要があります。

また、地域の防災体制や消防体制の充実をはじめ、犯罪の大きな抑止力となる地域のふれあい活動を促進していく必要があります。さらに、自分の安全は自分で守ることや、地域や行政等が協力して防災・防犯体制を構築することなど、自助・共助・公助を連携させた安全・安心なまちづくりが重要となっています。

シンボル指標	H25実績	H26目標	H26目標とH25実績と比較（注）
都市計画区域面積	493.28km ²	310.00km ²	159.1%
JR福知山線市内駅乗車人数（1日当たり）	2,941人	3,150人	93.4%
路線バス年間乗客数	96,368人	100,000人	96.4%
デマンド型乗合タクシー年間利用者数	30,491人	42,000人	72.6%
道路改良率（市道）	53.4%	53.6%	99.6%
市有分譲宅地販売・貸付数（累計）	18件	31件	58.1%
浄水処理水道水給水人口割合	93.2%	100%	89.0%
有収率	79.8%	85.0%	93.9%
下水道処理区域内の水洗化率	96.2%	94.0%	102.3%
一人当たりの年間ごみ発生量（*）	261kg	270kg	103.4%
ごみのリサイクル資源率	19.9%	30.0%	66.3%
公共施設予約システム利用件数	6,832件	12,000件	56.9%
自主防災組織数	215自治会	298自治会	72.1%
消防水利整備率	90.1%	89.5%	100.7%
交通事故死者数（*）	4名	4名以内	100.0%
刑法犯罪認知件数（*）	455件	450件	98.9%

④豊かな自然環境と歴史・文化を生かす環境共生のまちづくり

環境共生の分野については、環境パトロール日の拡大、歴史的な町並みの保存と公園整備、節電チャレンジ・ノーマイカー通勤運動の実施、太陽エネルギー普及加速化による地域活性化補助金の創設、循環型社会づくり啓発公演の開催等の成果をあげています。

本市の豊かな自然環境や歴史資源は、市外在住者等にも大きな魅力となっており、森林や農地の保全とともに、市民協働で環境にやさしい地域づくりや自然エネルギーの地産地消などに取り組む必要があります。

シンボル指標	H25実績	H26目標	H26目標とH25実績と比較（注）
クリーン作戦従事者数	13,746人	15,300人	89.8%
河川水質	A	A	100.0%
地球温暖化防止対策推進事業所	46事業所	60事業所	76.7%

⑤様々な産業が育つ創造力あふれるまちづくり

産業の分野については、商業者向け設備投資支援補助金の拡充、企業誘致、新規起業家への助成制度の創設、道の駅「丹波おばあちゃんの里多目的交流施設」の整備、地元産材利用推進補助（個人住宅の新築）の創設、多様なメディアによる観光資源の情報発信などの成果をあげています。

一方、シンボル指標の進捗度合いは、集落営農組織数が低くなっています。農業は市の基幹産業でもあり林業とあわせて、その生産基盤の強化に取り組んでいく必要があります。

また、市民の観光文化に対する意識の高揚や交流人口の増加などに取り組む必要があります。

シンボル指標	H25実績	H26目標	H26目標とH25実績と比較（注）
工業団地の区画販売数（氷上・青垣工業団地）	8/10区画	10/10区画	80.0%
従業員4人以上の事業所数	251事業所 (H24数値)	278事業所	90.3%
認定農業者数	123人	140人	87.9%
集落営農組織数	56組織	100組織	56.0%
年間観光客数（内宿泊者数）	2,101千人 (101千人)	2,400千人 (120千人)	87.5% (84.2%)

⑥市民が主体となった連携・交流のまちづくり

連携・交流の分野については、丹波市自治基本条例の制定、自治協議会の設立、職員支援者制度や地域づくり交付金制度の創設、政策方針決定の場への女性参画の進展などの成果をあげています。

一方、シンボル指標の進捗度合いは、ボランティア団体数が低くなっています。まちづくりには、市民、ボランティア団体や地域などの協力が必要であり、「丹波市自治基本条例」のもと、連携してまちづくりに取り組む必要があります。

シンボル指標	H25実績	H26目標	H26目標とH25実績と比較（注）
自治会への加入率	74.9%	85.0%	88.1%
住民の地域活動が活発化していると思う回答の割合	40.9%	20.0%	204.5%
ボランティア団体数	131団体	195団体	67.2%
市内NPO法人数	30法人	31法人	96.8%
市が設置する審議会委員等への女性の参画割合	21.8%	28.0%	77.9%
本市HP一日平均アクセス数	1,793件	1,600件	112.1%
転入人口数	1,274人	1,780人	71.6%

⑦後期基本計画を効率的に推進するために（行政経営編）

行財政運営の分野については、市民の評価や議会評価の定着化、適正な決算収支の確保、健全化判断比率の適正化などの成果をあげており、シンボル指標の進捗度合いでも、人件費の割合、実質公債費比率※、将来負担比率※が減少しており、財政の健全化が進んでいます。

今後も、効果的な行政サービスを提供していくとともに、多様な市民ニーズやまちの活性化に的確に対応できる財政運営に取り組む必要があります。

シンボル指標	H25実績	H26目標	H26目標とH25実績と比較（注）
普通会計の経常経費に占める人件費の割合（＊）	19.5%	20.5%	105.1%
実質公債費比率（＊）	9.9%	10.0%	101.0%
将来負担比率（＊）	12.0%	90.0%	750.0%

